《9月定例会》

9月1日から9月26日までの 26日間にわたり議会定例会が 開かれ、市長提出議案25件を 審議しました。



DX推進課



- 問 システム関連の費用は年々増大してい くと思われるが、費用を抑える工夫が必 要になるのではないか。
- 答 令和6年度に基幹系業務システムの統一化を実施したことにより、システム運用保守費やシステム使用料等を抑えることができた。今後も費用抑制に努めていく。

農政課



- 農業用用排水路管理費交付金事業の交付団体の推移は。今後、農家の高齢化等により団体数が少なくなってくると思われるが、対策はあるのか。
- 答 過去の資料がないため推移は不明だが、 令和6年度では21団体に交付している。 高齢化等により団体数が少なくなってく るため、交付金額が多額であり、維持管 理など業者委託が可能な多面的機能支払 交付金の交付対象団体の設立を促してい く。

道路課



- 問 新白岡駅東口の雨漏りについて、どのような改善を行っていくのか。
- 答 梅雨前に屋根の点検等を行っているが、 集中的な豪雨の際は雨漏りをしていることを確認している。現在、原因が特定できない状態であるが、今後、原因が特定された場合は、あらためて予算を計上することになる。

街づくり課



- 問 エリアマネジメント団体への支援として、令和6年度は何を行ったのか。
 - 市は、エリアマネジメント団体への支援 に係る業務委託を行っている。令和6年 度の業務委託では、組織法人格運営支援、 賑わい事業実施、各種会議・勉強会開催 の支援、都市再生推進法人に向けての検 討、旧自転車駐車場の活用に向けての検 討、情報発信事業の支援、エリアマネジ メント組織の運営、事業実施にかかる支 援等を実施した。

都市再生推進法人に向けての検討では、 先進地への視察も実施している。

建築課



- 令和6年度の5件の耐震診断の申請の うち、耐震改修等を行ったかたはいたか。 また、耐震改修等を行わない理由は何か。
- 答 5件のうち、4件は耐震性がないという結果であった。また、耐震改修を行わない理由には、高額な費用負担、将来的な計画が未定であることなどが挙げられる。

高齢介護課



- 問 成年後見制度の相談状況及び利用状況 はどのようになっているか。
- 答 成年後見サポートセンターでの相談件 数は、令和5年度が91件、令和6年度が 98件である。また、利用者数は、令和5 年が49人、令和6年が35人である。

議案 認定

令和6年度一般会計歳入歳出決算

老總点做! 放算實宣



歳 入…210億7096万2207円(前年度比3.2%増)

& 出…200億5844万3583円(前年度比6.7%増)

差引額… 10億1251万8624円

健康増進課



- 問 新型コロナウイルス感染症予防接種事業について、健康被害救済制度の申請件数と認定件数は。
- 答 現在まで8件申請があり、認定7件、 否認1件であり、医療費及び医療手当と して約250万円を支払っている。

教育総務課



- 学校給食調理室にもエアコンを設置で きないか。
- 答 給食室にエアコンを設置するのは、一度に実施しないと不公平感がある。体育館へのエアコン設置はこれから行うが、電気を送るキュービクルが、電力需要に追い付かなくなってくる。既存のキュービクルが、どこまで対応できるかを検討していきたい。

生涯学習課



- 問 白岡市子ども会育成会補助金について、 子ども会の数の推移は。
- 答 数は年々減少しており、令和7年度の 子ども会は5団体、保護者86人、児童 112人である。
- 問 市指定文化財保存事業費補助金について、毎年同じような団体に交付していると見受けられるが。
- 答 各団体の申請に基づいて交付している。令 和6年度は3件、令和5年度は2件交付した。 篠津の天王様の山車提灯に伴うものが多い。

教育指導課



- 問いじめ防止対策推進事業は予算の約半分を使っている。委員会での取組や結果は。また、不用額で啓発は行っているのか。今後の予定は。
- 答 年1回の定例会を行っており、そこでは各学校の状況、取組を話し合っている。 御意見や提言を頂いているものではない。 低学年のいじめの件数が少ないことについて、指摘を受けた。この点について、教員の見逃しのないよう校長会で指導を お願いした。予算は何かあった際に対応するための確保も行っている。

財政課

- 問 歳入を増やすために、どのような工夫 や取組をしたか。また、長引く物価高騰 の影響がどう表れているのか。
- 答 歳入の増加に向けて、企業版ふるさと 納税制度や国・県の補助制度の活用など、 各種取組を実施した。また、物価上昇は、 業務量の変化などにより、影響額を示す ことは難しいが、学校給食費の一部を減 免するなど、物価高騰に対する各種事業 を実施した。

会計課

- 問 10億円余を債券にて運用している。31 万円の減額は、満期償還額(額面金額)よりも高くその債券を取得したからなのか。
- 答 31万円の減額は、債券の償却原価処理によるものである。この処理により、額面価格より高く購入したものを適切に管理している。

(編集・レイアウト担当 尾嶋・野々口)